

りながら、なおかつ一般的に理解されている意味での贅沢を大きく下回るという意味で、中程度のものである。(米国)

モデレーターは参加者に、これらの文言が最低生活の定義として相応しいか、どちらの言い回しがより相応しいかを選んでもらう。英国のフォーカス・グループでは、米国で用いられる定義のほうがより相応しいということになった。ただし、これはあくまで議論を活性化させるための出発点である。参加者はその定義にとらわれることなく、最低必要な生活とはどのような質や水準の生活であるか、そこには何が含まれるかについて、より具体的な意見を自由に述べるのが求められる。例えばモデレーターは、「現代社会に参加する十全な機会を得るためにはどのようなものが必要か」と問いかける。すると参加者から、衣食住の他にも、人間関係、娯楽施設、教育などが挙げられることになる。また、参加者にはそれぞれのものを必要だとする理由も述べてもらうようにする。

このとき、ある参加者が必要と述べたものに対して、別の参加者が最低必要とは言えないと反対意見を述べることもある。例えば、他人と交流することが必要だという意見に対して、「世の中には他人と交流したくないという人もいるから、それが最低必要とは言えない」と述べる参加者がいたとする。するとモデレーターは、「世の中にはそういう人もいるだろう。しかし他人と交流したいと思った人が、交流できるような状況が整っていることは最低必要か」と、さらに問いかける。こうした議論を通じて、必要としたときに手に入れるだけの選択肢が開かれていることが最低必要だという合意が得られれば、英国ではそれが最低必要なものと見なされた。

「最低必要な生活」とは、多様な価値観をもつ人々の全てが必ず送らなければならない生活のことではない。そのような生活を実現したいと思った場合に実現できる状況を整えることを、決して贅沢ではなく最低必要な水準だと、参加者が合意できる生活のことである。

(2)事例となる個人の設定

導入グループの第二の課題は、事例グループで具体的にどのような個人の事例を検討するか、その人物の特徴について話し合うことである。

第2段階 研究チームによる協議

導入グループで出された意見をもとに、今度は研究チームが最低必要な生活の定義を決定する。事例グループ以降のグループでは、参加者が常にこの定義を念頭に置いて意見を出し合うことが求められる。この段階で、英国の研究チームはプロジェクト顧問にも意見を求めた。その結果、英国の最低生活の定義は次のように決まった。

現代の英国における最低生活水準には、衣食住以上のものが含まれる。それは、社会参加に不可欠な、機会と選択肢を手に入れるために必要なものをもっていることである。

さらに、事例グループで検討する個人の仮名と年齢などを決定する。このように事例となる人物を設定しておくのは、参加者が自分の状況や好みを持ち込むことなく、「彼女あるいは彼にとって最低必要なものは何か」という点に話し合いの的を絞れるようするためである。モデレーターが、参加者に注意を促し、話し合いを適

切な方向に導くためにも便利である。

英国の事例では、たとえば単身の年金受給年齢の女性について「リリーは 72 歳で、集合住宅の、小さなバルコニーの付いた 1LDK (1 ベッドルームのフラット) にひとりで暮している」と設定した。事例グループでは「リリーにとって最低必要なものは何か」を話し合うことになる。また、小学生の子どもについては、「トムは 7 歳で、小さな庭の付いた 2LDK の家に、両親とともに暮らしている」と設定した。MIS 算定に用いる最低必要な住居は、公営住宅の間取りや広さに準拠している。

英国で事例として検討された個人は、次の 15 類型である。

1. 単身の稼働年齢の女性 (子どもなし)
2. 単身の稼働年齢の男性 (子どもなし)
3. パートナーをもつ稼働年齢の女性 (子どもなし)
4. パートナーをもつ稼働年齢の男性 (子どもなし)
5. パートナーをもつ稼働年齢の女性 (子どもあり)
6. パートナーをもつ稼働年齢の男性 (子どもあり)
7. 単身の稼働年齢の男女 (子どもあり)
8. 単身の年金受給年齢の女性
9. 単身の年金受給年齢の男性
10. パートナーをもつ年金受給年齢の女性
11. パートナーをもつ年金受給年齢の男性
12. 幼児
13. 就学前児童
14. 小学生
15. 中高生

このように多様な世帯類型のそれぞれから参加者を集めてフォーカス・グループを実施するのは、各類型の世帯に実際に暮らしている人々が、そこで必要な生活費についていちばんよく理解しているはずだという仮定を置いているためである。

第 3 段階 事例グループ

事例グループは、上述のそれぞれの類型にあてはまる個人にとって最低必要なものを話し合う。各類型の事例ひとりにつき、一日がかり (日中の 5 時間ほど) のフォーカス・グループを実施する。各回、各事例と同じ類型に属する個人が 6 人から 10 人参加する¹。子どもにとって必要なものを話し合う場合には、各回、各類型の子どもをもつ親が 6 人から 10 人参加する²。それぞれの参加者はフォーカス・グループに参加する前に、日常の生活時間や所有物について表に記入しておく。参加者自身のことを尋ねるわけではないが、実際の生活で

¹ 英国では、当初参加意向を示した人でも当日になって欠席する場合があった。そこで英国では、最低でも 5 人集まらなかった場合には実施を延期するという規則を設けている。

² 現在までのところ、英国での生活費の測定において子どもの意見を取り入れられていない。そこで、日本初の試みである本プロジェクトでも、子どものニーズについては親の意見をもとにすることにした。しかし、英国では将来的に子ども (特に中高生) の意見を取り入れる方向で検討しているとのことである。

必要になるものを漏れなく思い起こすための助けになるからである。

参加者は、事例となる人物が最低生活を送るのに最低必要なモノやサービスのリストについて合意を得ることを目指し、ひとつひとつの項目について検討していく。ここでモデレーターの重要な仕事は、「欲しいもの」や「あったほうが望ましいもの」ではなく、「必要なもの」を考えるよう、参加者に繰り返し念を押すことである。MIS プロジェクトから導き出すのは最低必要な所得であり、理想的な生活水準を追い求めるのに必要な所得ではない。多くの場合は簡単に合意に達するが、議論を深めなければならない場合もある。モデレーターは、参加者にただ項目を挙げてもらうだけでなく、なぜ必要だと考えるのか理由を述べてもらうようにする。

モデレーターは、事例となる人物の住居を参加者にイメージしてもらい、住居の中のエリアごと（玄関、バスルーム、リビングルーム、台所、寝室など）に必要な項目を全て挙げてもらいながら、話し合いを進める。参加者は、どの項目が必要なモノやサービスのリストに含まれるべきか、何が必需品で何が贅沢品か、それぞれのモノがどの程度の質、耐用性であるべきか、新品か中古品か、どういった店で購入すべきかなどについて、お互いの意見を調整し合う。続いて、参加者には住居の外に出たときのことをイメージしてもらい、事例となる人物が、交通、健康管理、社会参加や文化的な活動などを行うのに何が必要かを考えてもらう。これら活動面でのニーズについては、1年間あるいは1週間にどれくらいの金額がかかるかを話し合ってもらうことも多い。

いくつかの生活費目については、また別の方法で話し合いを進める。たとえば、食料について話し合うときは、モデレーターは参加者に一日あたりの基礎的な献立例（たとえば、三度の食事と一度のおやつ）を作ってもらい、さらに、それぞれの食事やおやつについて、平日や週末の生活パターンに応じてどの程度の多様性が必要かを考えてもらう。冷暖房については、事例となる人物にとって必要な温度、使用期間、燃料タイプ、燃料供給者、断熱材の使用の有無や程度について話し合ってもらう。

事例グループの各回で、それぞれの生活費領域について合意されたモノやサービスのリストを作る。グループの内部で合意に至らず、次の段階で再検討が必要な領域や項目についてはメモを残しておく。参加者はそのリストを全体的に見回しながら、厳しすぎたり緩すぎたりして最低必要な水準に見合っていないものはないか確認する。英国では、最低必要な水準として参加者全員が満足するまでに熱い議論が交わされることも度々あった。参加者は責任感をもって話し合いに臨み、合意に至るまでの意見交換も主体的に行っていたようである。

英国で行われた事例グループの録画より

〈導入部分〉

モデレーターは、参加者にはどのような属性を基準として集まってもらったか、どのような属性をもつ人物を事例として話し合いを進めるかを説明する。続いて、このプロジェクトのいちばん重要な概念である「最低必要」の意味について説明し、導入グループの話し合いから導き出された定義を模造紙に書き出して提示する。

モデレーターは定義を一字一句読みあげた後、噛み砕きながら、最低必要なものは単に生存にかかわるものではなく、また単に衣食住だけでもないこと、社会的に包摂されるために、あるいは社会的に排除されないために必要な機会や選択肢を含むのだと説明する³。しかも、あくまで必要なものであり、欲しいものではないこと、最低必要なものには贅沢のために欲しいものは含まれないことを強調する。この定義は、何が必要で何が不要であるかを考えるため、常に念頭に置くことが重要なので、参加者全員からよく見える位置に掲示す

³ 社会的排除という概念は、英国ではブレア政権で政府の政策目標に掲げられ、マス・メディアでも流通しているので、このような言い換えにより参加者は意味を理解しやすかったのだと考えられる。

る。

続いてモデレーターは、事例となる架空人物について話し合う理由について説明しながら、参加者に取り組んでもらいたい課題について詳しく説明する。ここで事例を設定するのは、参加者自身の私的なことを話してもらいたいのではなく、事例となる個人にとって必要なものを考えてもらいたいからである。参加者は皆、個人個人多様な好みをもっているだろうが、それを話していたらきりがないので、どんな好みをもっているかもわからないその人物について話し合うようお願いする。

導入部分の最後で、事例となる人物が何歳で、どのような家に住んでいると想定するかを説明する。その際、その人が健康であることを強調する。障がい者や、長期的に病気を患っている人には、生活のあらゆる場面で特別に必要なものがあるが、それを調べるのは本プロジェクトの目的ではないことを説明する。

〈居室〉

モデレーターは、居室部分に最低必要となるものは何かを問いかけ、参加者が回答すると、それを前面に貼った白い紙（画板サイズの台紙付きパッド）に書き出していく。書いたものも決定事項ではないので、話し合いの途中でも後でも、反対意見や修正意見があれば、積極的に述べるように参加者を促す。

暖房設備の話になったとき、参加者から「何らかの火があれば、（暖房はなくても）大丈夫だろう」「暖炉（が必要である）」と意見が出た。そこでモデレーターは、「すべての家に暖炉を設置することはできないので、電気ストーブが必要ということですね」と話し合いの流れを修正した。

玄関の外側に設置する監視カメラまたはセキュリティ・ライトの必要性について賛否が分かれた。そのときモデレーターは、なるべくひとりひとりから必要あるいは不要だと考える理由を聞くように努めた。参加者のなかには、「私なら…」と自分の経験を話し始める人もいる。そのときモデレーターは、「〇〇さん（事例となる人物）が最低生活を送るためにライトは必要だと思いますか」と確認する。

第4段階 価格づけ、専門家の検証

研究チームは、事例グループで挙げられたモノやサービスのリストをまとめ、それぞれの購入先として合意された店の販売価格を調査し、個々の項目を1週間あたりの使用量に換算した上で、1週間あたりの最低生活費を算定する。食費と光熱費は、それぞれの分野の専門家に算定を依頼する。

第5段階 確認グループ

確認グループも、基本的にはそれぞれの事例ごとに実施する。確認グループの参加者は、それぞれの事例グループの参加者と同じ類型にあてはまるが、事例グループには参加していない個人とする。場合によっては、単身男性と単身女性の混合グループが、単身男性と単身女性のそれぞれの生活費について確認することもある。

ここでは事例グループで作成されたリストと、食費と光熱費について専門家が加えたコメントを検討する。モデレーターは参加者に、それらのリストの中に、導入グループで定義された最低生活を実現するのに余分なもの、あるいは欠けているものがあるかどうか確認してもらおう。可能であれば、モデレーターは生活費の表計算をその場で修正するとよい。そうすることで、修正前後の生活費についてその場で情報を得られ、参加者はこの情報をもとに、自分たちが最低必要だと認めた水準が高すぎるか、低すぎるか、リストを修正したいか、といった点を考えることができる。全ての修正点は記録し、それに従って生活費は修正される。

食費と光熱費については、栄養士や光熱費の専門家の提案に基づいた修正点に賛同できるかどうか、参加者

が改めて考える。最終的に、算定された最低所得基準が国家レベルの政策にどのような意味をもつか参加者に考えてもらう。政府がここで算定された最低所得を全ての世帯に保障するのは不可能だとする。その場合、参加者はそれより少ない所得で最低生活を実現することができるだろうか。この問いかけに対し、英国の参加者は例外なく、予算が削減され最低所得基準を下回る所得しか得られないとすれば、最低生活を実現するのは無理だと強く主張した。

第6段階 最終的な生活費の算定

確認グループの話し合いを受け、生活費を修正する。適宜、個人単位的生活費に関する情報を用い、また「規模の経済」を考慮に入れ、世帯単位的生活費を世帯類型ごとに算定する。例えば、子どもがふたりいる世帯では、下の子が上の子のおさがりの洋服を着れば、生活費を抑えることができる。どのような場合に、世帯内で物を共有するのが適切かは、参加者の経験や意見に基づいて決めることにする。

食費と光熱費に関する「規模の経済」を検討するには、専門家の知識が必要となる。個人単位の献立を世帯単位の献立へと合算し、食材のリストに買いすぎがないかどうかを考えながら調整する。

第7段階 最終確認グループ

研究チームは、生活費算定において最終的に解決していない論点や、特異なパターンについてチェックする。他の消費実態データ（英国では Expenditure and Food Survey）などから算定される生活費と比較しながら、MIS プロジェクトで算定された生活費を批判的に検討するのもここでの課題である。

このプロジェクトの趣旨や方法を既に理解している、これまでのフォーカス・グループの参加者に集まってもらい、最終的なディスカッションを実施する。英国では、次の3種類の参加者を対象として実施した。

- 年金受給年齢の最低生活費を検討する、単身あるいはパートナーをもつ年金生活者
- 稼働年齢の最低生活費を検討する、単身あるいはパートナーをもつ稼働年齢の大人
- 片親+幼児1人の世帯、両親+就学前児童1人+小学生1人の世帯、両親+就学前児童1人+小学生1人+中高生1人の世帯の生活費を検討する、親（パートナーの有無を問わない）

この最終確認グループでは、生活費の分野ごとに生活費の情報を提示する。参加者には、特異なパターンの見られる生活費に着目してもらう。例えば、母子世帯の母親と両親世帯の母親で生活費に顕著な差が見られる場合や、MIS プロジェクトの算定が他の消費実態データから得られる平均的な生活費と大きく異なる場合、どのような項目で差が出ているかを考えてもらう（具体的な差額に注目してもらうわけではない）。そのとき、参加者はそれらの差が出ている理由を考え、あるいは差を修正する。修正された最低所得基準を見直し、その所得を下げた場合でも最低生活を実現できるかどうか、合意に至ることを目指して再度確認する。

以上の7段階の調査方法を用いる利点は、次のように要約される⁴。

- 一般市民と専門家の相互作用がある。専門家は、一般市民の意見に基づきながらも、一般市民には不可能な技術的な評価を加える。

⁴ これに対して質問紙調査の限界は、固定された質問項目に限られること、決定の根拠を提供しないこと、最低水準とそれ以上を分ける境界線が恣意的になることである。

- 議論や交渉を通じて決定する。
- 事例となる人物について検討するので、人々に自分自身の状況を尋ねるよりも、より客観的である。
- 調査の最終段階で、質問紙調査のデータも開示しながら議論を進める。
- より強い透明性、利用可能性、許容性がある。

2. 三鷹 MIS プロジェクト

1) 概要

本節は、以上の英国 MIS プロジェクトの方法を応用しながら、実際に日本でどのような調査を実施したか説明する。後で述べる諸理由により調査方法に変更を加えた部分もある。日本のプロジェクトでは、2010年8月に CRSP のデイビス氏を招いて MIS に関するセミナーを開催した後、2011年3月までに全てのフォーカス・グループを実施して最低所得基準を算定することになっていた。英国の研究チームからは、このような時間制約がある場合、いずれかのプロセスを省略してより多くの個人類型について調査するよりも、限られた個人類型について全てのプロセスを実施するほうが望ましいと助言を受けた。

そこで、日本では稼働年齢の単身男性、稼働年齢の単身女性、子どもの3つのグループに絞り、第1段階から第7段階までの全てを実施することにした。第8段階の地域効果の検証は省略した。単身者を選んだのは、個人の最低生活費がそのまま単身世帯の最低生活費を表すことになり、手続きが比較的簡単だと考えられたためである。子どもの最低生活費は、子ども手当へのインプリケーションを考察するための証拠として意義があると考えられた。

予算と時間制約の都合上、研究チームが拠点とする東京近郊で実施することが現実的であると考えられ、三鷹市の最低所得基準を算定することにした⁵。そのため、本プロジェクトが提示する最低所得基準はあくまで三鷹市、あるいは東京都西部の地域に適用を試みるものである。英国で行われたような全国各地での地域効果の検証は、今後の課題として残されている。

2010年9月にフォーカス・グループの運営協力に関して調査会社（社団法人新情報センター）と契約を結んだ。参加者のリクルーティング（連絡や謝金の支払いを含む）、会場設営、記録作成に関わる業務を調査会社に委託した。10月中旬に導入グループを実施し、研究チームでの協議を経て、10月末から11月中旬に事例グループを実施した。その後、11月末に研究チームで価格付けの方針について協議し、12月から2011年2月初めまで価格付け作業を行い、最低生活費を仮算定した。2月上旬から中旬にかけて確認グループを実施した。確認グループの話し合いの結果をもとに価格付けの修正作業を行った後、3月中旬に最終確認グループを実施する予定だった。しかし3月11日に起きた東日本大震災の関係で延期となり、4月に入ってから最終確認グループを実施した⁶。

以下では、フォーカス・グループの参加者リクルーティングと調査段階別の方法について、できるだけ詳しく述べる。

2) 参加者リクルーティング

日本では、英国のように街頭で声をかけて参加者を募ることは非常に難しいことが予想された。そこで参加者リクルーティングは調査会社に委託し、調査会社やそのネットワークを通じて連絡可能なモニター登録者の

⁵ 全国の都道府県の物価の平均値を100とすると、東京都の物価は108.7であり、なかでも東京都区部は111.4、三鷹市は103.2である（平成19年全国物価統計調査の全国物価地域差指数（フィッシャー類似算式）の表5-1と表6-1より）。すなわち、三鷹市の物価は全国平均よりは高いが、東京都の他の場所に比べれば全国平均に近いほうである。ただし、本プロジェクトで算定した最低所得基準には、物価水準だけではなく、三鷹市の生活スタイルの影響が出ている可能性もあるので一般化には注意が必要である。

⁶ 震災の翌週は、余震、計画停電、不安定な交通運行状況などの理由で、調査を執行するだけの十分な条件が整っていないと言えなかった。さらに、首都圏でもいくつかの生活必需品が入手困難になるなどの混乱が生じ、見通しの立たない状況の中で、参加者に日常の基礎的生活を考えてもらうのは難しいだろうと予想された。

うち、それぞれのフォーカス・グループの条件に合う人々を集めてもらった。

導入グループは全体で1回、事例グループ、確認グループ、最終確認グループは稼働年齢の単身男性、稼働年齢の単身女性、子どもをもつ親という3種類の属性につき各1回で、合計10回のフォーカス・グループを実施する。参加者は各回7人と決め⁷、合計70人を募集することにした。英国のMISプロジェクトでは、最終確認グループにはそれ以前のグループに参加しプロジェクトの趣旨を理解している人に集まってもらっているが、日本では毎回新しい参加者に集まってもらった⁸。言い換えれば、いずれかのグループに一度でも参加した人は別のグループには参加できないこととした。

表1は、それぞれのフォーカス・グループの参加者属性と実施時間等を示している。調査会社と契約した時点では、事例となる単身男女と子どもの年齢は決定していなかった。そこで最初は、稼働年齢の単身男性グループと単身女性グループの参加者はそれぞれ20歳から59歳の単身男女、子どもグループの参加者は18歳未満の子どもをもつ親というように、幅広い年齢層を対象としたリクルーティングを依頼した。調査会社からは、一般的にフォーカス・グループを行うときには年齢の近い参加者を集めるほうが進行はスムーズになりやすいとの意見があったが、研究チームはなるべく幅広い意見を取り入れるほうがよいと考えた。しかし事例グループの実施を通じ、やはり年齢差のある参加者の間では生活感覚の違いによって議論が拡散しやすいことがわかった。そこで、確認グループ以降では参加者の年齢幅を狭めることにした。事例となる単身男女の年齢を32歳と設定したことから、その周辺の25歳から39歳を対象とするよう変更した。またこのとき、学生も対象外とすることにした。

三鷹市の最低所得基準について算定するため、参加者は三鷹市在住者であれば望ましい。しかし調査会社からは、モニター登録者の中から十分な数の三鷹市在住者を集めることは難しいと指摘された⁹。そこで参加者の居住地の条件は緩和し、三鷹市に隣接する自治体の居住者も含めてもよいことにした。導入グループでは特定の属性に関する内容ではなく、日本の一般的な「最低生活」について話し合うため、三鷹市近郊の在住者に限らず、様々な属性の男女に集まってもらった。ただし、フォーカス・グループを三鷹で実施した都合上、結果的には東京都西部や隣接する神奈川県在住者が集まった。確認グループと最終確認グループでは、参加者の対象年齢を絞ったため、居住地に関する条件をさらに緩め、三鷹を中心として東京近郊に住む人であれば構わないことにした。その他、様々な所得水準と就業状況の参加者を集めるよう調査会社にお願いしていたが、特に単身男女については、これが常に達成されたとは言えない。

フォーカス・グループの所要時間は、後の章で反省点として述べるように、今後新たにMISプロジェクトを企画する際には再考の必要もあるが、参加者に支払う謝金や会議室の使用料に影響するため調査会社との契約時に決定し、最後まで変更しなかった。導入グループを1時間、事例グループを5時間、確認グループを3時間、最終確認グループを2時間とした。

参加者への連絡や出欠確認は全て調査会社が担当した。研究チームは参加者の基本属性を把握しているだけで、氏名、住所、電話番号等の連絡先は入手していない。そのため報告書を読みたい場合や意見がある場合な

⁷ 英国では参加予定者が当日になって突然欠席する可能性があり、参加者を多めにリクルートしている。しかし、日本の調査会社からは、過去の経験上、参加予定者の欠席による延期はほとんど生じないだろうと指摘された。

⁸ 本プロジェクトで参加者リクルーティングを委託した時点では、最終確認グループはそれ以前に一度参加した人に参加してもらうのが良いということに気づいていなかったためである。しかし、結果的には本プロジェクトの趣旨を参加者に理解してもらうには時間がかかることもわかったので、今後は最終確認グループには経験者を集めることを検討するとよいのかもしれない。

⁹ 事前に複数の調査会社に電話で問い合わせたが、どこのモニターでも三鷹市居住者のみから十分な数の参加者を集めるのは難しいとの回答があった。

どは、参加者のほうから国立社会保障・人口問題研究所に連絡することになっている。

研究チームは調査会社で実際にどのような方法で参加者を集めたか把握していないため、どのような参加者が集まりやすくなっているかは考察できない。いずれにしても、少人数を対象としたフォーカス・グループの方法を用いる以上、参加者の代表性を主張するのは不可能である。MIS プロジェクトの結果の一般化可能性は、参加者リクルーティングの方法や結果だけでなく、特定の個人の意見が強くなりすぎた場合などに、モデレーターがうまく話し合いを軌道修正できるどうかに影響される部分も大きいだろう。

3) 調査段階別の方法

本節は、三鷹 MIS プロジェクトで実際に行った第1段階から第7段階までのフォーカス・グループの実施方法や、価格付け等の作業手続きについて述べる。フォーカス・グループの実施日時と会場は、表2に示す通りである。表2には、各回に用意した掲示物と配布物や、使用した機材についても示している。フォーカス・グループ実施当日の研究チームの仕事は、モデレーターの担当、話し合い内容の大判の台紙付きパッドへの板書（導入グループと事例グループ）、話し合い内容の品目リストへの記録、プロジェクターを用いた資料の提示（確認グループと最終確認グループ）である。会場設営や録音とスクリプトの作成は調査会社に委託した。

フォーカス・グループの各回で、最初の15分から20分を使い、モデレーターが本プロジェクトの目的と、それぞれの回の課題や留意点について参加者に説明した。それぞれの回の課題については後ほど詳しく述べるが、全ての回に共通して、参加者にどのような基準で集まってもらい、どのような役割を期待しているか、一般の人々の意見を尊重すること、「正しい意見」や「間違った意見」はないので積極的に発言してほしいこと等を説明した。また、参加者ひとりひとりに発言してほしいが、各自の個人的な状況話してもらわないことを強調した。個人情報流出を心配する必要もなく、報告書に載るのは参加者の基本的な属性のみであることを説明した。全ての回で、話し合いの内容を録音することについては承諾を得た。また、ディスカッションの進行をスムーズにするため、参加者の承諾を得て、参加者の苗字をカタカナで書いたネームプレートを用意した。

第1段階 導入グループ

導入グループでは、次の二つの課題に取り組む。①「最低生活」の定義について参加者に話し合ってもらうこと。②単身世帯の男女が「最低生活」を送るのに必要な住居について話し合ってもらうこと。住居についての詳細な話し合いは、日本で独自に取り入れた。日本では単身者にとってどのような間取りの住居が最低必要か決して自明ではないため、参加者に話し合ってもらったことにした。

(1) 誰にでも最低必要な基礎的生活とは何か

日本では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」ことが憲法で定められている。もちろん憲法による規定と、一般市民が考える最低生活の中味は異なる可能性もあるが、本プロジェクトには時間制約があるため、日本の研究チームは当初、最低生活について参加者が話し合う導入グループは省略してもよいのではないかと考えた。しかし、英国の研究チームから、モデレーターの学習プロセスとしても導入グループの実施は有益であると助言を受け、このプロセスも省略せず実施することにした。

また研究チームには、日本で「最低生活」という言葉を用いると、かろうじて生存が可能になるぎりぎりの水準をイメージする人が多いのではないかという懸念があった。しかし、現代の社会政策が根ざす理論に基づ

けば、最低生活はそれより上の水準にあると予想してよいだろう。一般市民の意見を取り入れる本プロジェクトの醍醐味は、それが専門家の知見と相互作用を生み出すことで一般化可能な結論を導くことにあり、専門家の知見を完全に捨て去り、一般市民に一から全て考えてもらうことではない。専門家だけでは答えられない問いは、一般の人々が衣食住をどの程度上回る水準を受け入れ可能な最低生活と受けとめているかである。この点を議論できるように調査方法を練っておく必要がある。それでもやはり、生存を可能にするだけの衣食住があれば十分だと人々の間で合意が形成されるのであれば、それを日本で MIS の方法を用いた結果のひとつとして報告することになる。しかし、少なくとも手続きの不備によってそのような結果に終わることは避けなければならない。そこで、フォーカス・グループを進行する際には最低生活という言葉を用いず、「誰にでも最低必要な基礎的生活」という表現を用いることにした。

フォーカス・グループでは基礎的生活について考えるための出発点として、日本国憲法第 25 条、児童の権利に関する条約第 27 条を提示することから始めた。つづいて、英国 MIS プロジェクトで提示された英国での最低生活の定義も提示した。英国の場合と同様、これらの定義はあくまで参考であり、参加者は自由に意見を述べてよい。

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

(日本国憲法第 25 条)

締約国は、児童の身体的、精神的、道徳的及び社会的な発達のための相当な生活水準についてのすべての児童の権利を認める。

(児童の権利に関する条約第 27 条)

現代のイギリスにおける最低生活水準には、衣食住以上のものが含まれる。それは、社会参加に不可欠な、機会と選択肢を手に入れるために必要なものをもっていることである。

(英国の最低生活水準)

以上の定義を提示すると、参加者は英国と同様に衣食住以外にも、健康、労働条件、将来への見通し、教育、安全なども基礎的生活に含まれると積極的に意見を述べた。参加者の発言内容は、大判の台紙付きパッドに書き出していった。ただし、英国の最低生活水準の言葉に出てくる「機会と選択肢」については、日本の参加者には直感的にイメージしにくかったようである。

その他、議論が活発にならなかったときのため、基礎的生活に関わるより具体的な内容について、英国で出てきたような考え方を含め、次の項目を研究チームで予め用意しておいた。参加者が既に発言した内容とも重なるが、これらの項目を提示することにより、改めて参加者の意見が聞けた項目もある。

- 周囲の人に恥じることのない生活
- 「まっとう」な生活
- 安全で清潔な生活
- 明日や将来を心配することのない安定した生活
- 他人と交流するために必要なもの

- 最新の情報や知識を手に入れるために必要なもの
- 余暇を過ごすために必要なもの
- 植物・動物や自然環境と触れ合うために必要なもの

人によって価値観が様々なため、「最低必要な基礎的生活」を共通に定義できるのかという疑問も参加者から出た。そのときモデレーターは、多様な考え方の中からも、参加者が誰にでも共通に必要なだと考えている部分を見つけ出し（例えば、人によってテレビだったり、食事だったり、ファッションだったりするかもしれないが、誰もが何らかの娯楽の要素を求めている点で共通しているというように）、その点で合意できるかどうかを確認するようにした。

(2) 単身者の住居

次に、単身者にとって最低必要な住居を話し合ってもらおう。そこで、バス・トイレ・台所付きの 1R（ワンルーム）、1K（ワンルームで、台所と居室の間が仕切られている）、1DK（ワンルームで、食卓が置けるだけの十分に広い台所が付いている）、2K（居室と寝室が独立している）の間取り図を示した（本報告書の資料を参照のこと）。参加者はこれらの選択肢の中からどれがいちばん適切かを選ぶこともできるし、適切なものがないと思えば、バス・トイレは不要だとか、もう一部屋必要だといった意見を述べてもよい。日本では 1R が単身者の住居として一般的だと考えられるが、なるべく多くの選択肢を示すことで、参加者がその現状に引きずられずに話し合えるようにした。

モデレーターは、単に生活が可能かどうかという視点ではなく、先ほど話し合ったような基礎的生活、例えば安心した生活、清潔が保てる生活、ストレスのたまらない、文化的な生活を送るために必要な住居について考えるよう強調した。その視点から、バス・トイレの必要性、バス・トイレ別かどうか、居室部分の広さ、収納の必要性と大きさ、ベランダの必要性と大きさについて話し合った。

第 2 段階 研究チームによる協議

導入グループの話し合いの結果をもとに、本プロジェクトの土台となる基礎的生活の定義を研究チームで確定し、単身男女と子どもについて事例となる人物を設定した。

(1) 「誰にでも最低必要な基礎的生活」の定義

導入グループでの議論をもとに、研究チームのメンバーで改めて話し合い、「誰にでも最低必要な基礎的生活」の定義を次のように決定した。

現代の日本における誰にでも最低必要な基礎的生活は、衛生的、健康的であり、安心かつ安定して暮らせる生活を指す。そこには、衣食住のほか、必要な情報、人間関係、娯楽、適切な働き方、教育、将来への見通しなどを手に入れられる環境が整っていることが必要である。

基礎的生活を送るには、衣食住が確保されることを基本としつつ、それ以上の何かも必要であるという考えが共有されていた。「それ以上」に関しては、情報、人間関係、娯楽、適切な働き方、子どもが教育を受けることや若年者が将来の見通しを得られることが必要だという意見があった。一方、これらのものをすべての人

が手に入れられる状況を想定するのはあまりにも理想的であるという考えもあった。衣食住に加えどれほどのものが必要かの判断基準として合意されていたと考えられるのは、最低必要な基礎的生活が衛生的であり心身の健康を保て安心かつ安定を保持できる状態であるべきだ、ということである。

情報が最低必要なものかどうか迷っている参加者もいたが、情報はいらぬとか、なくても暮らせるということではなかった。人によって興味関心が違うのでアクセスしたい情報源が違うとか、人の交流のなかで自然に共有される情報もあるので、わざわざ必要だと定義することはないという様々な意見が出た。研究チームはこれらの意見をまとめ、情報を入手できる環境にあることは最低必要な基礎的生活に含まれると考え、上記の定義にまとめた。

(2) 単身男女の事例の設定

導入グループでは単身者に最低必要な住居についても合意された。バス・トイレ付きのワンルームで居室の広さは6畳、それに加えてバス・トイレは別々で、冷蔵庫や電子レンジを置くのに十分な大きさの台所があり、1畳程度の収納付き、布団を干すのに十分なベランダ付きという条件を満たしたものである。

そこで、研究チームでは単身男性、単身女性それぞれ事例となる人物の仮名と年齢、住居について次のように設定した。

- 松本けんたさん、32歳、未婚、東京都三鷹市で単身で暮らしている。けんたさんが住んでいるのは、ワンルームの賃貸マンション。
- 田中ゆきさん、32歳、未婚、東京都三鷹市で単身で暮らしている。ゆきさんが住んでいるのは、ワンルームの賃貸マンション。

ゆきさんやけんたさんについて決まっているのは、以上の状況に加えて、健康な健常者である（肉体的・精神的に「特別なニーズ」は生じていない）ということだけである。彼／彼女がどのような性格で、どのような志向性をもっているかも、また働いているかどうか、働いているとすればどのような仕事をしているかどうかもわからない。

ただし、稼働年齢の単身者の就業状態をどのように想定し、就業にかかわるニーズをどのように扱うかについて、日本の研究チームのメンバーの間で二通りの解釈があった。ひとつは、働いているかどうかはわからないが、働きたいと思えば働ける選択肢をもっていることが基礎的生活に含まれるので、採用面接を受けたり、仕事で外出したりするときに相応しい衣類や靴などは最低必要なものに含めるという解釈である。つまり、就業者のニーズを基礎的生活に含めることになる。もうひとつは、働いているかどうかわからない点では同様だが、就業の有無にかかわらず共通して必要なものだけが基礎的生活に含まれるので、働いている場合だけ必要になるものは「特別なニーズ」として扱うという解釈である。つまり、非就業者のニーズだけが基礎的生活の範囲に入ることになる。デイビス氏に確認したところ、英国 MIS プロジェクトでは前者の考え方を採用していることが明確になった。英国では稼働年齢の健康な男女は基本的に就業することが政策の前提になっており、就業を「特別なニーズ」とはみなせないためだと考えられる。しかし英国でも、特定の職業に関わるニーズ（例えば技能労働者の作業着や看護師の制服など）は、誰にでも最低必要なものに含めない。

日本の今回の三鷹プロジェクトでは、就業状態に関する想定について英国のやり方に倣うことにした。しか

し、この方法で算定された最低所得基準が日本の文脈においてどのようなインプリケーションをもつか考察し、また他の方法による最低所得基準と比較する際には、この就業状態に関する想定に注意を払う必要がある。また、日本のプロジェクトで今後どのような想定が適切か、独自に検討する必要もあるだろう。

(3)子どもの事例の設定

子どもについては、英国では幼児、就学前児童、小学生、中高生というように年齢別に検討していた。日本でも年齢別に検討することにし、特に就学前児童、小学生、中学生を事例とすることに決めた。さらに具体的に、基礎的生活費として実際に必要な水準を最的確に把握できる年齢を設定したほうがよいらろうと研究チームで考え、次の年齢や学年を事例として設定した。大人の場合と同様、健康な健常者を想定している。

- ひかるちゃん、5歳、東京の西部地区（三鷹市、あるいはその近郊の市）で家族と暮らしている。
- たかしくん／さやかさん、公立小学校に通う5年生、東京の西部地区（三鷹市、あるいはその近郊の市）で家族と暮らしている。
- しょうくん／はるなさん、公立中学校に通う3年生、東京の西部地区（三鷹市、あるいはその近郊の市）で家族と暮らしている。

就学前児童については、就学前教育を受けているかどうかは予め研究チームで決めることはせず、フォーカス・グループで話し合うことにする。そのとき、5歳であれば、実際には大部分の子どもが就学前教育を受けているので、それが最低必要かどうかを判断しやすい。3、4歳だと、5、6歳になったら就学前教育が必要だと感じている参加者でも、3、4歳ではまだ必要ないと判断するかもしれないので、就学前教育へのニーズが（実際にはあったとしても）潜在化してしまう可能性がある。小5は林間学校など、学校行事に参加するための費用がかさみ始める学年であり、中3は修学旅行や、高校受験勉強や進学準備に費用がかかる学年である。これらの費用を把握するため、小5と中3を事例とした。

ひかるちゃんについては男か女かを特定せず、性別にかかわらず必要なものを話し合うことにする。小5と中3の子どもについては、男女でニーズが異なる部分もあると考えられるので、状況に応じて、たかしくんやしょうくん（男）にとって必要なもの、さやかさんやはるなさん（女）にとって必要なものを別々に話し合うことにする。

子どもの基礎的生活費を算定するためのフォーカス・グループをどのように進めるかについては、この段階で様々な課題に気づき、三鷹 MIS プロジェクトでどのように対応するか独自に決定した部分も多い。英国と決定的に異なるのは、英国 MIS プロジェクトは最終的に子どものいる世帯の最低所得基準を算定したのに対し、三鷹 MIS プロジェクトでは子どもひとりあたりの基礎的生活費について算定している点である。英国では単身の大人とは異なると考えられる、子どもをもつ大人（つまり親）にとって必要なものをまず話し合い、その後で子どもに必要なものについて話し合った。そして最終的に親と子どものニーズを結合させることで世帯のニーズを把握した。しかし、日本では親にとって必要なものを話し合うグループを省略したため、世帯のニーズは把握できない。

それに付随して、英国では親のニーズとみなされたチャイルドケアの必要性について、日本では検討しない

ことにした。就学前教育の必要性については、親が働いている場合のチャイルドケアの観点からではなく、あくまで子どもの発達や教育の観点から必要か検討することにした。

ただし、子どもひとりあたりの基礎的生活費といっても、そこには子どもがいることにより生じる住居費については含まれていない。ほとんどの場合、子どもは家族とともに生活していると考えられるが、子ども部屋の必要性について確認するものの、どのような住居に住んでいるか何も仮定を置かず話し合いを進めることにした。また、子どもが家族と共用しているもの（例えば、テレビ、食卓、冷蔵庫など）の費用や、子どもひとりあたりに追加的に必要となる水道光熱費も含まれていない。子どもの基礎的生活において検討した領域については、次の事例グループの説明で詳細に述べる。

第3段階 事例グループ

事例グループの課題は、事例として設定した単身男女と子どものそれぞれの人物にとって、「基礎的生活」を送るためにどのようなモノやサービスが必要か、各グループで話し合うことである。表2に示すように、各グループについて週末や祝日に、30分のお昼休憩をはさんで正味5時間のフォーカス・グループを実施した。進行表は、本報告書の資料にあるトピックガイドに記載している。

各回のフォーカス・グループの冒頭で、本プロジェクトで定義した「誰にでも最低必要な基礎的生活」とはどのような生活かを参加者に十分に理解してもらえるよう説明した。この定義は、会場の前方に常に掲示し、また参加者の手元にも配布しておいた。参加者には、単身男性、単身女性、子どもそれぞれのニーズについてよく知っているだろうという想定のもと集まってもらったため、思いついたことを積極的に発言してほしいと説明した。しかしながら、参加者の皆さん自身や、あるいはお子さんの個人的な状況を話してもらうのではなく、こちらで事例として設定した人物について考えてもらうことも強調した。

参加者が予算制約を理由に何かを不要だと判断するときには、モデレーターは、ここでは予算制約を考える必要はなく、あくまで「基礎的生活」を送るのに必要かどうかという観点で考えるよう説明した。日常生活では自分の予算と見比べながら必要かどうかを決めることが多いかもしれないが、それとは全く違う考え方をしてほしいということを、事例グループやそれ以降のグループで何度か説明する必要があった。

単身男女の事例グループでは、英国の方法に倣い、住居の中のエリアごとに玄関、台所、風呂、トイレ、居室、ベランダに必要な品目、また身支度を整えるサービス、水道光熱費、衣類、食べ物、日常、休日、特別な日などの活動費、交通費、保険ごとに必要な品目を全て挙げてもらった。会場には導入グループで合意された間取りを掲示し、具体的な住居をイメージしてもらるようにした。たいていは最低必要なモノやサービスを挙げてもらうが、趣味、交際、旅行等にかかる費用については金額を考えてもらい、食費については一週間の献立を考えてもらった。話し合いで挙げられた項目は、前面に貼り出した大判の台紙付きパッドに板書した。記録目的ではワークシートに直接打ち込むほうが速いが、話し合いの中で足りないものを加えたり、不要なものを削ったりするには、参加者に見えるような板書があったほうがよいだろう。また、録音のスキriptは後で話し合いの流れを振り返るのに役立つが、具体的な品目や個数はなるべくその場で記録しておいたほうがより正確で効率的だと考えられる。

子どもについては住居を設定していないため、活動領域ごとに5歳、小5、中3の順番で話し合いを進めた。話し合った領域は、学校で必要なもの、習い事・学習塾、家の中での遊び・活動・学習、家の外での遊び・活動、子ども部屋・家具・電化製品、衣類、風呂・身支度を整える品・サービス、食べ物・食器、休日、特別な日、交通・移動、お小遣いである。5歳については、保育園や幼稚園などの就学前教育が必要かどうかを問い

かけることから始めた。一週間の献立は、5歳については朝、昼、夜の3食（事例グループでは就学前教育の必要性について合意されなかったため、昼も家で食べると想定）、小5と中3については朝と夜（昼は学校給食で食べると想定）、その他適宜間食の内容を話し合ってもらった。

モノやサービスについては耐用性や頻度、購入店舗についても話し合うことになっていたが、十分に話し合うことはできなかった。また、何がなかただけでなく、なぜ必要かを話し合ってもらうのが MIS プロジェクトの重要な目的であるが、事例グループではこの点についても十分な議論ができなかった。そのため往々にして、本当に最低必要なのか、それとも参加者がほしいと思っているだけなのかは不明確なままになっている部分もあった。ただし、これは想定外というよりも、初めての事例グループでは何よりも時間内に膨大な品目リストを完成できるかが懸念され、合意に至るまで議論を深めるよりも、とにかく進行表通りに進めることを優先しようとモデレーターの間で打ち合わせておいたためでもある。議論は確認グループや最終確認グループに先送りしても構わないだろうと考えられた。

第4段階 価格づけ、専門家の検証

価格づけの作業は、食費以外の項目については、全て本プロジェクトの研究チームで行った。食費は、研究チームがフォーカス・グループの議論の結果をもとに献立リストを作成し、それについて栄養専門家に栄養チェックを依頼し、その後、研究チームが食品の価格付けを行った。英国では光熱費についても専門家に依頼したが、本プロジェクトでは依頼せず、研究チームが電力会社やガス会社が公開している情報を利用し、必要な場合は直接会社に問い合わせた。

事例グループでの話し合いの結果をもとに、単身女性、単身男性、子ども（5歳、小5、中3）が最低必要なもののリストを作成した。リストは、家計品目のワークシートに、必要な品目（サービス含む）について個数、購入場所、耐用年数を入力する形で作成した。このワークシートには、家計調査で挙げられている項目のほか、英国 MIS の調査結果の品目リスト、日本家政学会家庭経営学部会関東地区標準生活費研究会 1978 年に実施した標準生計費算定で列挙されている品目¹⁰を参考に、具体的品目が記入されている。事例グループの際にもモデレーターが手元に置きながら、参加者からは挙げられなかった品目について、多くの場合、「〇〇は必要ですか」と確認することができた。今回、参加者に事前に生活時間や所有物を記録してもらうという作業を省略したが（英国の研究チームから、このプロセスは省略可能という助言を受けていたため）、そのワークシートを役立てることにより、参加者に網羅的に品目を挙げてもらうことができたと言えるだろう。

個数、購入場所、耐用性については、多くの項目について話し合いで確認する時間はなかった。そこで、必要な品目だと合意されたが個数が不明なときは「〇」を、話し合いで不要だと合意された品目については「×」を入力した。合意に至らなかったものについては「？」を、グループの話し合いで出てこなかったがおそらく必要だろうと研究チームが考えた品目について「△」を入力した。先ほど述べたように、およそ網羅的に品目を挙げてもらうことができたとはいえ、いくつかの基本的な生活用品（トイレトペーパー、ティッシュ、文房具など）がリストから抜け落ちていることもあった。そこで、研究チームでおそらく必要だろうと考えた品目についても記入した。また、単身男性と単身女性で、最低必要なものにいくつかの違いも見られたので、そのことも参考情報として記入しておいた。

価格付けの際に、購入場所の情報が必要となる。家具、食器、衣類については、およその購入店舗が挙げられたので、それらの店舗での販売価格をインターネットで調べた。購入店舗について聞くことができなかった

¹⁰日本家政学会家庭経営学部会関東地区標準生活費研究会(1981)『標準生計費の算定』有斐閣、pp.77-106

ものについては、なるべく低価格で手に入るチェーン展開の店舗の販売価格を調べた。一つ一つの品目について、価格、場所、品名を入力した。店舗や価格帯にいくつかの選択肢がある品目については、それら複数の情報を入力した。

当然のことながら価格には変動があるが、本プロジェクトの価格付け作業には、基本的に2010年12月から2011年2月の販売価格を用いた。英国での方針と同様、セール価格は用いないこととした。ただし、定価ではなくても、オープン価格や割引価格での購入が日常的に可能になっているような品目については、その価格を用いた（例えば家電量販店の家電やドラッグ・ストアの日用品など）。英国とは異なり、中古品の価格は用いないことにした。

子どもにとって必要な学用品については、学校で買うように言われたものは全て買う必要があるという点で合意されたが、実際に事例グループで全ての学用品項目が網羅的に挙げられたかどうかは定かではなかった。そこで東京都教職員組合の資料や東京都教育委員会が公表するデータを参考にした¹¹。また、確認グループで5歳の子どもの就学前教育が最低必要と合意された後、子どもは幼稚園に通うことを想定して必要なものの価格を調べた。親が働いているか否かは特定していないが、保育園にはどちらの親も働いている場合にしか入れないためである。

耐用性は、事例グループで十分に意見を聞くことができなかつたため、単身男女の品目（耐久財）については、標準使用期間を考慮して設定されている「部品保有期間」¹²が利用できるものは「部品保有期間」の年数を利用、「部品保有期間」の値のない場合には「全国消費実態調査」の実物資産の価額評価方法、または税務申告の主な減価償却資産の耐用年数表の年数を利用した。衣類、繊維製品、日常家事用品については、日本家政学会家庭経営学部会関東地区標準生活費研究会による標準生活費算定で設定されている耐用年数を利用した。洗剤等の消耗品については、インタビュー時に尋ねた生活行動をもとに算出した。子どもの品目については耐用性の観点よりも、子どもの成長によって洋服が小さくなることや、年齢によって必要なものが異なるためすぐに使えなくなることを考慮し、研究チームで暫定的に個々の品目の耐用年数・月数を入力した。確認グループで参加者に意見を求め、適宜修正した。

これらの情報がそろったところで、基礎的生活費の月額を仮算定した。そのため、先ほど○△等を記入した品目についても暫定的に個数を入力し、ワークシートのセルを色分けすることで○△等を区別した。複数の価格情報を記録している品目については、暫定的にいちばん価格の低いものを単価として入力した。これらの数字は、確認グループで修正する可能性もある。必要事項がすべて入力されたワークシートで、各品目について単価月額＝個数×単価÷耐用月数を求めた。最後には、すべての品目の単価月額を足し合わせ、さらに1か月あたりの住居費、水道光熱費、食費を足すことにより、基礎的生活費の月額を算定した。

以下、住居費、水道光熱費、食費の価格付けの手続きについてまとめる。順序は前後するが、確認グループ、最終確認グループで改めて参加者から出された意見に対してどのように対応したかについてもここでまとめておく。

住居費

¹¹ 東京都教職員組合の資料は、子どもを貧困と格差から守る連絡会議の「貧困・格差・孤立から守ろう子ども！」東京集会資料集（2010年10月16日）である。東京都教育委員会の公表データは<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/toukei/22noufukin.htm>で参照できる。

¹² 平成8年まで、通商産業省が「家庭用機械器具における補修用性能部品の最低保有期間」を定めて、メーカー等に対し指導を行っていた。それ以降は業界、各企業で自主的に実施されている。

導入グループで合意された間取り条件を満たすワンルームを三鷹市で借りた場合の家賃について、不動産会社からの情報を頼りに算定することにした。不動産会社だけがアクセスできるデータベースでは、実際に空いている物件の情報を入手できるため、契約済みの物件情報も掲載されている可能性のあるインターネット上の広告よりも、家賃相場を的確に把握できると考えられる。

そこで、不動産会社に三鷹駅から徒歩 15 分以内で（事例グループで単身者には最寄駅から徒歩圏内の住居が最低必要だと合意されたため）、三鷹市内にある物件リストを作成してもらい、その中から導入グループで合意された間取り条件を満たす物件を選び出した。そして、それらの物件の 1 か月あたりの家賃、管理費、契約 1 回（2 年）あたりの敷金・礼金の平均値を基礎的生活費の算定に用いることにした。条件を満たしているとしても、反対に、基礎的生活の水準をはるかに上回る物件は除くよう注意した。

しかし、そこから算定された家賃は、単身女性の確認グループで、最低必要な水準にしては高いのではないかという意見が出た。また、不動産会社よりもインターネット上の広告を利用して探すほうが安い物件が見つかるのではないかという意見も出た。参加者の意見を尊重するのが MIS プロジェクトの方針だが、参加者が実際には不可能なことを可能だと認識した上で意見を述べている場合には、専門的な見解から修正を加える必要もある。先程の不動産会社の情報によれば、インターネット広告上に比較的家賃の安い物件が載っていたとしても、その物件は実際には空いていない可能性もある。念のため研究チームがインターネット広告も調べたところ、必ずしもより安い物件が簡単に見つかるわけではなかったが、いずれにしても不動産会社のデータベースの情報のほうが信頼性は高いと判断し、それを利用することにした。ただし、参加者の「家賃が高い」という感覚自体は尊重する必要があると考え、不動産会社には、三鷹駅以外の駅を最寄りとする三鷹市内の物件のリストを出してもらい、その家賃を最終確認グループで提示した。

家賃は、当然のことながら最寄駅の利便性やそこからの距離に影響されるが、築年数の長さによっても大きく違ってくる。築年数の長い物件は家賃が低く設定される傾向がある。しかし研究チームは、耐震構造が本格的に推進された 1995 年以降に建築された物件、あるいは大きな地震にも耐えうると見られる構造の築 20 年以内の物件の中から選ぶことを条件とした。

水道光熱費

水道光熱費については、事例グループの参加者に最低必要な 1 か月あたりの金額を話し合ってもらったが、参加者自身の体験に基づく印象論となっていた点は否めない。そこで、事例グループで合意された金額を手がかりにしながらも、研究チームは水道局、電力会社、ガス会社から得られる情報を参照し、単身世帯の水道光熱費を精査した¹³。確認グループと最終確認グループでは、その精査した金額を参加者に提示した。なお、確

¹³ この手続きを経て研究チームが算定した 1 か月あたりの水道光熱費は、水道料金 1438 円、電気代 3493 円、ガス代 3563 円である。水道料金は、上水道料金 + 下水道料金で求められる。三鷹市の上水道料金は、呼び径 13mm（単身用のアパートやマンションで一般的）で 10m³ 使用した場合、1018 円である。下水道料金は、汚水排出量を水道使用量と同じとみなして算出することになっており、汚水排出量が 10m³ の場合、420 円（税込）である。電気代は、事例グループの話し合いで提示された 3500 円という金額をもとに、この金額でどのくらいの電力を使用できるのかを検討した。東京電力の場合、1 か月の電気料金は、基本料金（税込）+ 電力量料金単価（税込）× 使用量 - 燃料費調整単価（税込）× 使用量で求められる。基本料金は 30A の場合 819 円、20A の場合 546 円である。電力量料金単価には設定アンペアによる違いはないが、使用量によって 3 段階ある。第 1 段階（最初の 120kWh まで）は 17.87 円、第 2 段階（120kWh を超え 300kWh まで）は 22.86 円、第 3 段階（300kWh を超過）は 24.13 円である。燃料費調整単価は、-1.71 円（税込）であった（2010 年 12 月現在）。ここから、3500 円という金額は、20A 設定で 172kWh 使用した場合の料金に相当することがわかる。ガス代は、東京ガスの料金に基づいている。1 か月のガス料金は、基本料金（税込）+ 単位料金（税込）× 使用量で求められる。1 か月の使用量 0 ~ 20m³ までの場合、基本料金は 724.50 円である（2010 年 12 月現在）。単身世帯であれば、1 か月の使用料は 20m³ 未満でも基礎的生活が可能だと考えられる。東京ガスのウェブサイト上の、ガス機器のランニングコストシミュレーションによると、東京地区の集合住宅に

認グループと最終確認グループのリクルーティングの際には、参加者に自分自身が実際に支払っている水道光熱費のメモ、あるいは伝票をもって来るよう依頼しておいた。そのため参加者は、研究チームが提示した金額と、自分が実際に支払っている金額とを比較しながら、最低必要な水道光熱費について検討することが可能になった。最終的には、この手続きを経て参加者に合意された金額を基礎的生活費の算定に用いている。

食費

MIS プロジェクトにおける食費は、一般市民の意見が反映され、しかも栄養専門家が栄養面での評価を加えた献立に基づいて算定される。栄養専門家として神奈川県立保健福祉大学の五味郁子氏の協力を得た。食費の算定に関わる手続きの概要を表3にまとめている。

まず、事例グループで1週間分の献立(料理名)を話し合っって作成した。続いて、その献立と、その他に話し合われた1か月あたりの外食回数などを加味して、研究チームが1か月分の献立を作成した。ここで1か月分の献立を作成したのは、当初は1か月分の献立の栄養チェックを依頼し、その献立をもとに1か月あたりの食費を算定する予定だったからである。しかし、次に説明する栄養チェックの作業は予想以上に時間(とそれに伴う人件費)がかかるものだったため、1週間分の栄養チェックが終わった段階で終了することにした。1か月の食費は、1週間の食費を4倍し、さらに別途考えた2日分の献立に基づいた食費を加えて算定した。その2日分の献立には、参加者の話し合いの中で出てきた基礎的生活にとっても必要な食生活の多様性を満たすため、普段とは異なる献立や外食などが盛り込まれている。

次に、栄養専門家が栄養チェックを行った。このとき栄養専門家は、料理名で作成されていた献立を食品と重量に分解し、献立1日毎に栄養素を算出した。算出された栄養素を食事摂取基準と比較し、評価した(結果については本報告書の資料を参照のこと)。そして必要な場合は、栄養専門家が献立修正アドバイスを作成した。

研究チームは栄養専門家のアドバイスをもとに、必要な栄養素を摂れるよう献立を修正した。栄養専門家が示してくれた食品の他に新たに追加する必要がある場合には、文部科学省のウェブサイトにある『五訂増補日本食品標準成分表』¹⁴を参考にした。また、外食やテイクアウトの食品については、それぞれの店舗のウェブサイトや商品ラベルに記載された栄養価表の情報を利用した。続いて、修正された献立を用意するために必要な食品のリストを作成し、2011年1月20日に西友吉祥寺店¹⁵の食品売り場で野菜、肉、魚、乳製品、米、調味料、飲料、菓子類などのありとあらゆる食品の価格を調べた。後で1グラムあたり、1個あたりの単価に直せるよう、その価格で何グラムあるいは何個買えるのかもメモした。外食やテイクアウト食品の価格も、三鷹市内にある店舗やインターネットで調べた。

さらに研究チームは、栄養専門家が作成した食品名と重量の表をもとに、1週間分の献立で使われている全ての食品名とその使用量(e.g.グラム、個)を、食品単価(e.g.1グラムあたり、1個あたり)とかけ合わせて、1週間分の食費を計算できるような形式のワークシートを作成した(本報告書の資料を参照のこと)。使用量を求めるときには、野菜などで調理の過程で廃棄される分量も必要になることを考慮した。また、特定の量のご飯を炊くのに必要な米の重さや、野菜1個あたりの重さを知りたいときには、『グラムのわかる写真館』と

住む3人家族(80㎡)が「従来タイプ給湯器」と「ガスコンロ」を使用した場合、年間使用料は515m³となる。これを12で割り月間使用量を求めた後、3で割り単純にひとりあたり使用料を求めると、14.3m³となる。そこで、おそらく単身世帯の使用量も20m³未満になるだろうと判断した。

¹⁴ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu3/toushin/05031802/002.htm

¹⁵ 西友吉祥寺店は武蔵野市内にあるが、三鷹市民も多く利用する手頃な価格帯を扱うスーパーマーケットだと判断された。

いうウェブサイト¹⁶を参考にした。

確認グループと最終確認グループでは、以上の手続きで栄養専門家の提案により修正された献立と、研究チームにより算定された食費の妥当性について話し合う。主な修正アドバイスは、単身男性の場合、エネルギー及び多くの栄養素が不足しているため、各食事に一品追加すること、単身女性の場合、エネルギーとたんぱく質は十分だが、それ以外の栄養素に不足が見られるため、食品数とバリエーションを増やすことだった。子どもは、全体としてエネルギー摂取量が多いので主食・主菜または間食を減らすこと、鉄、ビタミンDなどの栄養素が不足しているため魚料理を増やすことなどであった。

単身男女の場合、修正された献立はほぼ受け入れられたが、単身男性の最終確認グループでは結果として算定された食費が高すぎるという意見が出てきた。その後、研究チームで再び協議し、アルコール摂取量を減らし、その分のエネルギー量をお茶漬けやカップ麺などで代替することにした。事例グループの話し合いに忠実に、週6回ほどアルコールを摂取する献立となっていたが、研究チームがそれはやはり「基礎的生活」として許容される量ではないだろうと判断した。また、単身男性が居酒屋で費やす金額は交際費に組み入れることにした。子どもの場合も、確認グループでは修正済みの献立は大部分が受け入れられた。また、栄養専門家の提案に従って間食を減らすことも受け入れられた。しかし、最終確認グループでは、やはり中学生の男子の場合にはより多くの間食が必要であるという意見にまとまった。そこで、一度は専門家の提案をもとに減らしたおやつ類を再度加えることにした。

第5段階 確認グループ

確認グループの主たる課題は事例グループの話し合いの結果をチェックすることである。具体的に品目リストを見渡しながらか、「基礎的生活」を送るために最低必要なものが残らず含まれているか、あるいは「基礎的生活」には贅沢なものが含まれていないかを確認する。事例グループで合意に至らなかった項目については改めて考え、食費については栄養専門家の提案を受けて修正した献立が妥当かどうかを確認する。また、事例グループでは時間が足りなかったため、なぜ必要かについて十分な議論ができなかった品目も多い。その点について、確認グループで議論することも課題となっていた。また、事例グループではそもそも必要かどうか参加者の意見を全く聞けなかった品目もあり、それについても確認グループで議論することになっていた。

参加者リクルーティングについて既に述べたように、単身男性の品目リストは単身男性のグループが、単身女性の場合は単身女性のグループが、子どもの場合は親のグループがチェックするが、確認グループの参加者は事例グループの参加者とは異なる個人である。そのため、本プロジェクトの趣旨や「基礎的生活」とはどのような生活かについて、毎回丁寧に説明することが重要である。

確認グループでは、価格付きの品目リストの資料を配布した。単身男性、単身女性、子どものそれぞれの懸案事項に合わせ、話し合いの流れがスムーズになるようトピックガイドを作成し、品目リストの順番も並べ変えた。モデレーターは、各項目について特によく確認してほしいポイントを説明し、参加者に品目リストを見てもらった。参加者は、品目の必要性の有無、個数、耐用性、購入場所、価格の細部にわたりチェックし、疑問がある場合にはその理由とともに意見を述べた。参加者の間でも様々な異なる意見が出た場合は、時間をかけて話し合った。特に、月額単価が大きい品目（住居、交際費など）について十分な議論の時間を確保するようにした。ただし、品目リストを参加者に見てもらおうと、丁寧なチェックが可能になるという利点があった一方で、月額にすれば極めて廉価な日用品についても、なかなか合意に至らず議論に時間がかかることもあった。

¹⁶ http://www.eiyoukeisan.com/calorie/gramphoto/index_gram.html

衣類や電化製品などは商品の画像を用意し、必要な場合にはプロジェクターで映し、最低必要な基礎的生活に相応しい品物かどうかを参加者にチェックしてもらった。水道光熱費については、参加者に自分自身が1か月あたり支払っている料金のメモあるいは伝票を持参してもらい、それと比較しながら検討してもらった。英国 MIS プロジェクトで行われている、参加者に事前に生活に関する記録を作成してもらう手続きを、水道光熱費について部分的に取り入れたことになる。

本プロジェクトの確認グループでは、英国 MIS プロジェクトで取り組まれた課題を全て達成することはできなかった。まず、話し合いで出てきた修正意見に基づきその場で品目リストを修正することは試みたが、修正前後の生活費を比べながら、算定された基礎的生活費が妥当かどうか十分に議論する時間はなかった。また、政府の予算が削減された場合に最低所得基準を下回る所得しか得られなくなったとしても、基礎的生活を実現できるかどうか話し合う時間もなかった。このことは確認グループの実施前にも予想できたので、この課題は最終確認グループに先送りすることになっていた。しかし、結局は最終確認グループでもこのような議論を展開することはできなかった。

第6段階 最終的な生活費の算定

確認グループでの話し合いをもとに、生活費をさらに修正した。事例グループで合意された品目に対しても、確認グループで異論が出たり、新たな合意が形成されたりすることがあった。そういった品目については、価格づけの作業を部分的にやり直すこともあった。順序を前後して第4段階の価格付け作業のところで説明したように、住居費、水道光熱費、食費について再度情報収集し、フォーカス・グループの参加者の合意水準を反映するような価格付けを目指した。

英国 MIS プロジェクトのように、個人単位の生活費を統合して世帯単位の生活費を算定することは本プロジェクトの目的に含まれていなかったため、この段階で取り組むべき新しい種類の作業は特になかった。

第7段階 最終確認グループ

最終確認グループには、各属性についてそれ以前のフォーカス・グループには参加したことのない人々に参加してもらった。課題の多くは、確認グループまでに算定された基礎的生活費の最終確認と、確認グループまでに合意に至らなかった論点について話し合うことだった。

英国 MIS プロジェクトでは、最終確認の段階で、これまでに算定された生活費を異なる属性の間で比較したり、他の消費実態データから算定される生活費と比較したりして、MISの方法で導かれた結果を批判的に検討する機会をもった。しかし、三鷹 MIS プロジェクトの最終確認グループでは、そこまで行う時間がなかった。日本の他の最低生活費算定結果との比較は、本報告書の最後で研究チームが試みている。MISによる算定結果を一般の人々が批判的に考察するのは、今後の課題として残されている。

参考文献

Bradshaw, J., Middleton, S., Davis, A., Oldfield, N, Smith, N, Cusworth, L. and Williams, J. (2008), *A Minimum Income Standard for Britain: What People Think*, York: Joseph Rowntree Foundation.